

1. 地方公会計制度の概要

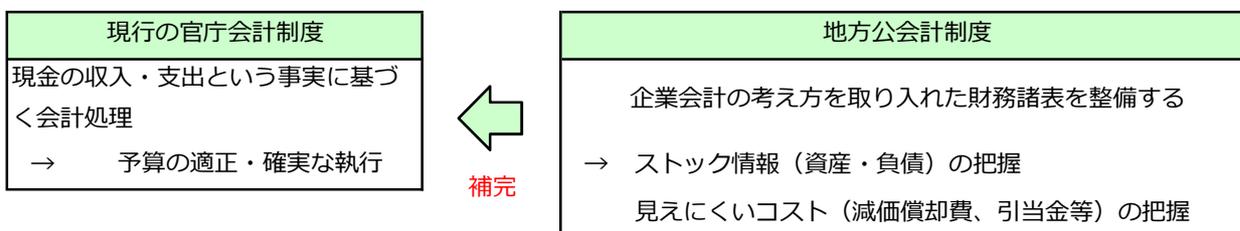
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

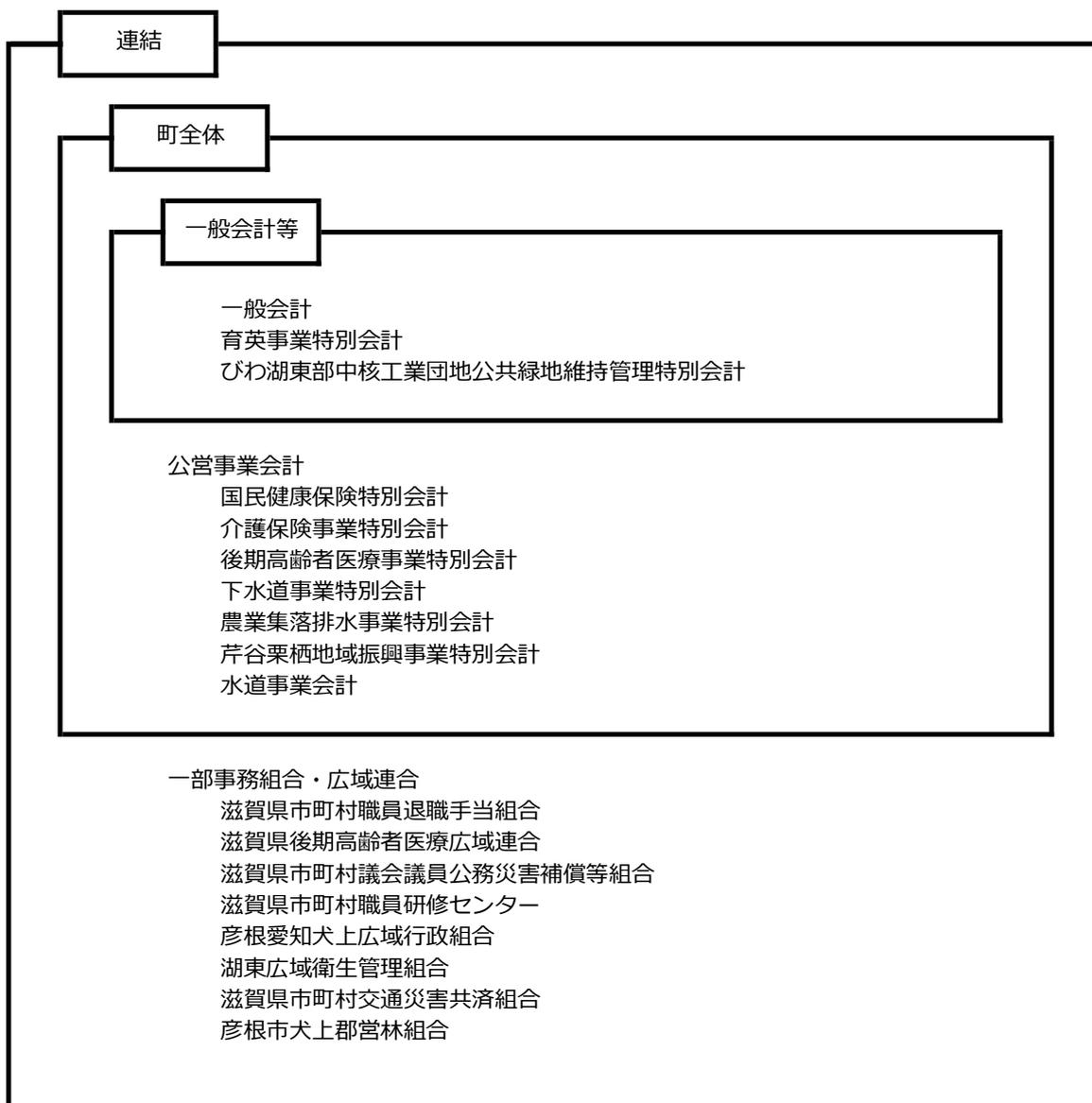


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成26年度分まで）	現在（平成27年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

貸借対照表	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> </div> <p>【視点・論点】 将来世代に引き継ぐ資産の内容、老朽度は？ 将来世代への負担先送りとなる借金残高は？ 将来世代と現世代との負担割合は？</p>
行政コスト計算書	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p> <p>【視点・論点】 経常的な行政サービスにかかった費用は？ 受益者負担によってどの程度のコストが賄われたか？ コストの内訳は？</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p> <p>【視点・論点】 純資産は増加しているのか、減少しているのか？</p>
資金収支計算書	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p>【視点・論点】 <業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 <投資活動収支> 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 <財務活動収支> 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。</p>

財務4表の相関図

(連結財務諸表)

貸借対照表

資産 292億円 (現在保有している財産)	負債 137億円
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> うち、 現金預金 7.9億円 </div>	純資産 155億円

行政コスト計算書

－ 経常費用 (資産形成にならない経常的なコスト)	△72億円
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> うち、 人にかかるコスト 9億円 物にかかるコスト 22億円 移転コスト 39億円 その他のコスト 2億円 </div>	
+ 経常収益 (行政サービスの対価)	8億円
－ 臨時損失 (資産除売却など)	0億円
+ 臨時利益 (資産売却益など)	0億円
= 純行政コスト (町税等の財源で賄うべきコスト)	△64億円

資金収支計算書

+ 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	9.6億円
－ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△8.2億円
－ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	0.1億円
= 本年度資金収支差額	1.5億円
平成28年度 期首資金残高	6.4億円
平成28年度末 資金残高	7.9億円

純資産変動計算書

平成28年度 期首純資産残高	154億円
－ 純行政コスト	△64億円
+ 財源 (町税、国県等支出金)	65億円
+ その他 (無償所管換えなど)	0億円
平成28年度末 純資産残高	155億円

